

## 平成21年10月期 第2四半期決算短信

平成21年6月12日

上場取引所 東

上場会社名 スリープログループ

コード番号 2375 URL <http://www.threepro.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 高野 研

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員社長室長

(氏名) 佐々木 隆宏

TEL 03-6832-3260

四半期報告書提出予定日 平成21年6月12日

配当支払開始予定日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年10月期第2四半期の連結業績(平成20年11月1日～平成21年4月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年10月期第2四半期	5,430	9.2	23	84.5	36	75.5	224	
20年10月期第2四半期	4,974	18.6	154	75.4	148	62.1	128	10.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年10月期第2四半期	12,379.06	
20年10月期第2四半期	7,115.31	7,111.12

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年10月期第2四半期	3,851	1,059	27.5	69,727.21
20年10月期	4,324	1,613	37.3	84,183.80

(参考) 自己資本 21年10月期第2四半期 1,059百万円 20年10月期 1,613百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年10月期				1,000.00	1,000.00
21年10月期					
21年10月期 (予想)				1,000.00	1,000.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年10月期の連結業績予想(平成20年11月1日～平成21年10月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,000	5.0	20	86.0	30	75.0	270		16,210.63

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

平成21年10月期通期の業績予想につきましては、平成21年3月17日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳しくは、本日公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 社 (社名 ) 除外 社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

当第2四半期連結累計期間(自平成20年11月1日 至平成21年4月30日)

(固定資産の減価償却費の算定方法)

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法)

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境や一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められた場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

会計基準等の改正に伴う変更 有

以外の変更 無

[(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】 4.その他をご覧ください。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年10月期第2四半期	19,174株	20年10月期	19,174株
期末自己株式数	21年10月期第2四半期	3,978株	20年10月期	2株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年10月期第2四半期	18,139株	20年10月期第2四半期	18,075株

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると的前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、5ページ【定性的情報・財務諸表】3.連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2.当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、第1四半期連結会計期間(平成20年11月1日から平成21年1月31日まで)から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

#### (1) 業績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、金融不安を背景とした世界経済の更なる悪化、輸出産業をはじめ、国内企業の収益が圧迫され、企業の設備投資や採用活動が抑制されるなど、景気後退が続いていることから一段と厳しい状況下にあります。

人材ビジネスを取り巻く環境も、完全失業率・有効求人倍率の過去最悪の水準まで悪化しており、また、雇用調整の動きが拡大し、長期稼働者の減少や新規営業案件に対しても限られた案件に対して企業間での競争激化は更に進むなど、大変厳しい営業環境となっております。一方、このようなビジネス環境をうけて、業務効率向上とコスト削減を目的としたアウトソーシングサービスの需要の増大、キャリアアップ・雇用の安定化を目的とした資格ビジネスなどの需要は増大しつつあります。

このような状況のもと、当社グループも案件数等の減少や受注延期など景気後退に伴う厳しい営業活動を余儀なくされましたが、当社グループの収益モデルである経営資源を複数の事業や地域に分散・最適化し相互補完することで収益の安定化を図る事業ポートフォリオによって景気の影響を最小限にとどめるとともに、徹底したコストコントロールを行うなど、積極的な営業活動を展開したことにより、堅実に売上を積み上げました。

以下、当社グループの当第2四半期連結累計期間における経営成績について、サービス区分別に概況を説明いたします。

#### (2) サービス別状況

##### < 営業・販売支援サービス >

営業・販売支援サービスにおきましては、新規案件の減少から競合他社との競争が激化し、またサービス品質の向上を目的とした研修の重要性が増したことでコストが増加傾向にあります。売上高につきましては、通信キャリア商材を主とした成果報酬型営業支援分野でのエリア展開拡大にともなう受注、回線獲得数の増加に加え、法人契約顧客へのフォロー営業も順調に推移しました。また、家電量販店頭におけるPC・デジタルカメラなどデジタル機器等IT製品のキャンペーン等の受注が増加、加えて食品・飲料メーカー（デモンストレーション等）からの受注増加など順調に推移いたしました。

以上により、営業・販売支援サービスの第2四半期連結累計期間における売上高は、16億25百万円（前年同期比25.5%増）となりました。

##### < 導入・設置・交換支援サービス >

導入・設置・交換支援サービスにおきましては、景気低迷、減速傾向から企業において、設備投資への慎重な判断から展開実施時期の見直しや遅れなど首都圏案件の減少が発生しました。また、受託案件も地方における案件は比較的堅調に推移していますが、交通費の掛かる遠隔地への案件が増したことによる費用が増加傾向にあり、さらに、案件減少による競合他社との競争激化による、サービス品質の向上のための初期研修費用の増加などにより、コストが増加し、粗利を圧迫しました。こうした状況のもと、積極的に公共系入札案件の獲得や当社グループ間での連携を強化し大手物流会社から受託した検査・出荷業務を拡大させるなど営業努力を続けております。

以上により、導入・設置・交換支援サービス第2四半期連結累計期間における売上高は、15億83百万円（前年同期比4.9%増）となりました。

##### < 運用支援サービス >

運用支援サービスにおきましては、昨年秋以降の自動車業界、他製造業界を中心として業績悪化にともなう派遣人員の縮小、派遣先企業での残業抑制、就業日数の縮小などから技術者の特定派遣事業での売上は減少となりました。主力コールセンターサービスにおいても、電話受信業務の案件においてクライアント企業が自社社員による運営への変更や業務縮小などが予想以上に進み売上げは減少となりましたが、募集コストの抑制や販管費コントロールなどに努めるなど、粗利額の減少を最小限にいたしました。一方、電話発信業務の案件（営業系）の増加やコスト削減を目的としたアウトソーシング案件の受注、OA機器メーカーでのシステム開発、保守運用要員の受注増加、研修案件（スポット）受注などにより売上高は昨年同期比増加に推移しました。

以上により、運用支援サービスの第2四半期累計期間における売上高は、20億58百万円（前年同期比7.4%増）となりました。

#### <学習支援サービス>

学習支援サービスにおきましては、教室事業「ホームコンじゅく」において、フランチャイズ展開しているパソコン教室での一部不採算教室の閉鎖などによる教室数の減少がみられ、それとともに生徒数も減少しました。当該サービスにおいては、本来の学習支援サービスにより特化することを目的として事業モデルの再編を行い、再構築体制を整えてまいります。教室数の減少、生徒数の減少は売上高に影響しました。

以上により、学習支援サービスの第2四半期累計期間における売上高は、1億61百万円（前年同期比36.6%減）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高54億30百万円、売上総利益12億5百万円、営業利益23百万円、経常利益36百万円、四半期純損失 2億24百万円となりました。

なお、税引後当期純損失については、昨今の急激な景気の減速のなか、自動車業界を主力として特定派遣事業を行っております当社100%子会社であるスリープロテクノロジー株式会社の株式取得に伴い発生したのれんに関して、事業環境の悪化により、同社株式取得時に想定していた超過収益力が見込めなくなったことから、2億23百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、将来キャッシュフローがマイナスであるため割引計算は行っておりません。概要につきましては、次頁、業績ハイライトをご参照ください。

## 業績ハイライト

単位：百万円

	平成20年10月期前年同期	平成21年10月期当第2四半期	対前年増減率(%)
営業・販売支援サービス			
売上高	1,294	1,625	25.5
売上総利益	301	323	7.3
導入・設置・交換支援サービス			
売上高	1,508	1,583	4.9
売上総利益	533	407	23.6
運用支援サービス			
売上高	1,916	2,058	7.4
売上総利益	402	373	7.2
学習支援サービス			
売上高	254	161	36.6
売上総利益	148	101	31.7
合計			
売上高	4,974	5,430	9.1
売上総利益	1,386	1,205	13.0
販売費及び一般管理費	1,232	1,181	4.1
営業利益	154	23	85.5
経常利益	148	36	75.6
四半期純利益又は当四半期純損失	128	224	

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

## (1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計につきましては、38億51百万円で前連結会計年度末より4億73百万円の減少となりました。このうち、流動資産は、28億41百万円で前連結会計年度末より3億66百万円の減少、固定資産は10億10百万円で前連結会計年度末より1億6百万円の減少となりました。固定資産が減少したのは、主として、無形固定資産のうち、のれんの減損損失によるものです。

一方、負債合計につきましては、27億92百万円で前連結会計年度末より81百万円の増加となりました。

このうち、流動負債は、20億2百万円で前連結会計年度末より1億80百万円の減少、固定負債は、7億89百万円で前連結会計年度末より2億61百万円の増加となりました。流動負債が減少したのは、主として、短期借入金が減少したことによるものであり、固定負債が増加したのは、主として、短期借入金から長期借入金への借換による増加によるものであります。

純資産合計につきましては、10億59百万円で前連結会計年度末より5億54百万円の減少となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、10億41百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

営業活動で得られた資金は、2億54百万円となりました。これは、主として売上債権の回収によるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

投資活動の結果使用した資金は、2億円となりました。これは、主として事業の譲受、保証金の差入によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

財務活動の結果使用した資金は、1億78百万円となりました。これは、主として、自己株式取得によるものであります。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年10月期通期の業績予想につきましては、平成21年3月17日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳しくは、本日公表いたしました「通期(連結)業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

当第2四半期連結累計期間(自平成20年11月1日 至 平成21年4月30日)

[固定資産の減価償却費の算定方法]

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

[繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法]

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境や一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間(平成20年11月1日から平成21年1月31日まで)より、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第２四半期連結累計期間（自平成20年11月１日 至平成21年４月30日）

当連結グループは、ＩＴ支援サービス事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

〔所在地別セグメント情報〕

当第２四半期連結累計期間（自平成20年11月１日 至平成21年４月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および在外支店がないため該当事項はありません。

〔海外売上高〕

当第２四半期連結累計期間（自平成20年11月１日 至平成21年４月30日）

海外売上がないため該当事項はありません。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

自己株式の取得

平成21年２月６日及び平成21年３月31日に実施いたしました当社自己株式立会外買付取引により、自己株式３億6,200千円を取得したことにより、当第２四半期連結会計期間末における自己株式は、３億6,412千円となっております

5 . 四半期連結財務諸表  
 ( 1 ) 四半期連結貸借対照表

( 単位 : 千円 )

	当第 2 四半期連結会計期間末 (平成21年 4 月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,045,763	1,114,383
受取手形及び売掛金	1,316,332	1,610,551
商品及び製品	19,324	17,529
仕掛品	-	4,783
原材料及び貯蔵品	962	1,179
その他	522,301	468,883
貸倒引当金	63,039	9,130
流動資産合計	2,841,644	3,208,181
固定資産		
有形固定資産	179,511	169,036
無形固定資産		
のれん	371,653	598,525
その他	53,911	30,789
無形固定資産合計	425,565	629,315
投資その他の資産		
投資その他の資産	490,762	397,255
貸倒引当金	85,652	78,894
投資その他の資産合計	405,109	318,361
固定資産合計	1,010,187	1,116,713
資産合計	3,851,832	4,324,895
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	80,043	116,575
短期借入金	600,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	346,270	195,736
未払金	747,025	821,807
未払法人税等	23,558	76,337
賞与引当金	39,373	65,803
その他	166,664	207,215
流動負債合計	2,002,935	2,183,476
固定負債		
長期借入金	673,200	427,200
退職給付引当金	10,255	11,543
その他	105,866	88,692
固定負債合計	789,322	527,435
負債合計	2,792,257	2,710,912

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年10月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,002,602	1,002,602
資本剰余金	489,054	489,123
利益剰余金	76,820	166,903
自己株式	306,412	269
株主資本合計	1,108,423	1,658,359
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	48,848	44,376
評価・換算差額等合計	48,848	44,376
純資産合計	1,059,574	1,613,982
負債純資産合計	3,851,832	4,324,895

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年4月30日)
売上高	5,430,348
売上原価	4,224,730
売上総利益	1,205,618
販売費及び一般管理費	1,181,792
営業利益	23,825
営業外収益	
受取利息	8,464
受取配当金	407
受取手数料	14,129
業務受託料	20,000
賃貸収入	1,670
その他	6,783
営業外収益合計	51,454
営業外費用	
支払利息	16,217
賃借料	20,000
賃貸収入原価	1,159
その他	1,619
営業外費用合計	38,996
経常利益	36,283
特別利益	
賞与引当金戻入額	5,383
合意解約金	39,403
事業譲渡益	10,000
その他	1,851
特別利益合計	56,638
特別損失	
前期損益修正損	10,600
固定資産除却損	935
のれんの減損損失	223,794
貸倒引当金繰入額	35,462
投資有価証券評価損	212
特別損失合計	271,005
税金等調整前四半期純損失( )	178,082
法人税、住民税及び事業税	22,970
法人税等調整額	23,498
法人税等合計	46,469
四半期純損失( )	224,552

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成20年11月1日  
至 平成21年4月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失( )	178,082
減価償却費	28,284
のれん償却額	39,976
のれんの減損損失	223,794
事業譲渡損益( は益)	10,000
合意解約金( は益)	30,347
貸倒引当金の増減額( は減少)	60,667
賞与引当金の増減額( は減少)	26,430
退職給付引当金の増減額( は減少)	1,287
受取利息及び受取配当金	8,871
支払利息	16,217
売上債権の増減額( は増加)	239,604
たな卸資産の増減額( は増加)	3,205
仕入債務の増減額( は減少)	36,532
未払金の増減額( は減少)	74,924
その他	26,144
小計	271,418
利息及び配当金の受取額	6,447
利息の支払額	16,298
法人税等の還付額	86,393
法人税等の支払額	74,463
営業活動によるキャッシュ・フロー	273,497
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	3,488
無形固定資産の取得による支出	16,000
投資有価証券の取得による支出	4,865
投資有価証券の売却による収入	5,649
長期貸付けによる支出	3,150
長期貸付金の回収による収入	7,518
短期貸付けによる支出	206,102
短期貸付金の回収による収入	56,612
敷金及び保証金の差入による支出	95,431
敷金及び保証金の返還による収入	5,287
事業譲受による支出	37,000
事業譲渡による収入	10,000
保険積立金の積立による支出	20,160
その他	429
投資活動によるキャッシュ・フロー	300,700

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成20年11月1日  
至 平成21年4月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	100,000
長期借入れによる収入	500,000
長期借入金の返済による支出	103,466
リース債務の返済による支出	12,684
自己株式の取得による支出	306,211
配当金の支払額	19,066
財務活動によるキャッシュ・フロー	41,428
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	68,631
現金及び現金同等物の期首残高	1,110,372
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,041,740

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

( 1 ) 中間連結損益計算書

区分	中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)		百分比 (%)
	金額(千円)		
売上高		4,974,155	100.0
売上原価		3,587,557	72.1
売上総利益		1,386,597	27.9
販売費及び一般管理費		1,232,062	24.8
営業利益		154,535	3.1
営業外収益			
1. 受取利息	1,445		
2. 受取配当金	399		
3. 有価証券運用益	350		
4. 投資有価証券売却益	-		
5. 持分法による投資損益	-		
6. その他	693	2,888	0.1
営業外費用			
1. 支払利息	8,570		
2. 投資有価証券売却損	-		
3. その他	754	9,324	0.2
経常利益		148,098	3.0
特別利益			
1. 貸倒引当金戻入益	-		
2. 関係会社株式売却益	-		
3. 償却債権取立益	-		
4. 新株予約権戻入益	66,425		
5. 賞与引当金戻入益	-		
6. 損害賠償金	32,500		
7. 投資有価証券売却益	8,388		
8. その他	-	107,313	2.1

	中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)		
区分	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失			
1. 固定資産売却損	13,594		
2. 固定資産除却損	-		
3. リース解約損	689		1
4. 原状回復費用	1,660		
5. 減損損失	-		
6. のれん償却	-		
7. 投資有価証券評価損	5,170		
8. その他	73	22,188	0.4
税金等調整前中間(当期)純利益		233,224	4.7
法人税、住民税及び事業税	133,252		
法人税等調整額	28,640	104,611	2.1
少数株主損益		-	-
中間(当期)純利益		128,612	2.6

## ( 2 ) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)
区分	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間(当期)純利益	233,224
減価償却費	33,859
のれん償却額	37,956
長期前払費用償却	400
貸倒引当金の増減額(減少: )	8,159
賞与引当金増減額(減少: )	6,286
退職給付引当金増減額(減少: )	193
受取利息及び受取配当金	1,844
支払利息	8,570
持分法による投資利益	-
有価証券運用益	350
投資有価証券売却益	8,388
関係会社株式売却益	-
新株予約権戻入益	66,425
固定資産売却損	13,594
固定資産除却損	-
投資有価証券売却損	73
投資有価証券評価損	5,170
減損損失	-
売上債権の増減額(増加: )	195,740
たな卸資産の増減額(増加: )	4,900
仕入債務の増減額(減少: )	23,521
未払金の増減額(減少: )	124,348
前受金の増減額(減少: )	5,906
未払消費税等の増減額(減少: )	73,292
預り金の増減額(減少: )	19,840
その他	1,248
小計	246,540

	中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)
区分	金額(千円)
利息及び配当金受取額	1,846
利息の支払額	7,134
法人税等の支払額	48,114
営業活動によるキャッシュ・フロー	193,137
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	20,820
有形固定資産売却による収入	1,000
無形固定資産の取得による支出	30
事業の譲受による支出	98,238
投資有価証券の取得による支出	145,579
投資有価証券の売却による収入	13,412
関連会社株式売却による収入	-
短期貸付金の純増減額	
長期前払費用の増加による支出	12,000
長期貸付けによる支出	6,350
長期貸付金の回収による収入	5,806
保証金の差入による支出	35,007
保証金の返還による収入	2,138
預り保証金の預かりによる収入	-
預り保証金の返還による支出	-
連結範囲の変更を伴う子会社株式取得による収入	-
連結範囲の変更を伴う子会社株式取得による支出	58,445
子会社株式取得による支出	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	354,113

	中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)
区分	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額	80,000
長期借入による収入	200,000
長期借入金の返済による支出	66,591
セール・アンド・リースバック取引による入金額	127,612
リース債務の支払による支出	8,302
新株予約権の発行による収入	-
新株発行による収入	-
自己株式取得による支出	159,045
配当金の支払による支出	19,040
財務活動によるキャッシュ・フロー	154,633
現金及び現金同等物の増減額	6,342
現金及び現金同等物の期首残高	966,038
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	959,695

## 6 . その他の情報

該当事項はありません。